

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区民事務所等施設の保守・維持管理				整理番号	77		枝番号	2		
所属部課名		区民生活部地域課		コード	050504		連絡先電話番号	3766		昨年度整理番号		
係名		地域施設係		上位施策名				No				
予算事業名		区民事務所維持管理		コード	12550		地域活動の推進				67	
事務事業の概要	事業開始年度		<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		14年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1)							
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(2)							
	対象		区民事務所及び区民事務所会議室の利用者		(3)							
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		区民事務所（7区民事務所・2分室）及び区民事務所会議室（18所）の施設保守、設備維持管理		活動指標名（式）							
意図（対象をどのような状態にしたいのか）		利用者が、施設の状況（状態）に対して、不快感（不便さ感）を持たないように、状態を良好に保つ。		成果指標名（式）								
				(1) 予算執行率								
				(2) 会議室利用率								
区分		単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度		目標値	目標値に対する14年度の達成率%		
					計画	実績	計画		年度			
指標	活動指標(1)		m ²			6,262	6,262	6,460				
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		%			100	81	100				
	成果指標(2)		%			30	34	35				
総事業費・コスト把握	事業費		千円			59,048	48,061	62,088		特記事項 ・14年度予算から、現在の予算体系となった。 ・受益者負担は敷地使用料及び会議室管理人光熱水費負担金である。（会議室使用料は「区民事務所会議室運営」事業に充当） ・職員数は地域施設係の事務量とした。		
	(内)委託費		千円			30,123	28,179	30,524				
	職員数(正規 非常勤)		人			0.11 0.00	0.11 0.00	0.22 0.00				
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	0	0	999	999	1,998				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	0	0	60,047	49,060	64,086				
	単位あたりコスト ÷		円			9,589	7,835	9,920				
	財源	受益者負担分		千円			216	466	474			
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	216	466	474			
差引:一般財源 -		千円	0	0	59,831	48,594	63,612					
受益者負担比率 ÷		%			0.4	0.9	0.7					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成13年度の組織改正により、17出張所が7つの区民事務所、2分室、1サービスコーナーに統廃合された。空いた出張所を目的外利用の会議室とした。このうち4施設に対し、多目的集会機能を持つ会議室への改修を行った。									
	事業に対する住民の意見（事業に対する期待・要望・苦情など）		・会議室利用の苦情（例：近隣住民から騒音等利用者マナーの悪さについて 利用者から設備のトラブルが発生した時の対応について）は、施設に区職員が常駐していないため、問題が発生した時点での即時対応ができないことに起因するものが多い。 ・施設全体については、公衆電話の設置や、利用者が使用する備品等の充実希望が寄せられている。									
	今後の予測		・施設の老朽化にともなう、大規模修繕・計画修繕の必要性が増す。 ・公共施設予約システム（15年9月）が稼働すると会議室の利用は増加することが期待できる。しかし無人施設は、苦情等問題点が多いため、管理方法の再検討を図る必要性が生じる。									

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	100.0	活動指標(2)の14年度達成率%	14年度予算執行率%	81.4
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	事務所の使用削減努力と一部会議室の低利用率により、光熱水費の支出(対計画額71.1%)が抑えられた。				
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要を明記)					

結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 中(理由)	理由: 施設利用の増加は、地域活動の推進が図られている結果のひとつであると思われる。
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 見直す余地がある(改革案の概要へ)	理由:
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる() 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更	
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか	理由: (会議室使用料はこの事業に充当されていないが、) 応益負担の観点から、公共施設の現在の使用料体系(室種別単価・面積相当、団体登録利用制度)の見直しで、歳入の適正化を図ることができる。
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由: 事業内容から、対象の変更は不可。
	(6) コストを下げる余地はありますか ある(その他)	理由: ・光熱水費以外の経費は委託料である。委託仕様内容、委託先の見直しを行えば、コストを下げる可能性もある。 ・維持管理経費を反映させた使用料を導入する。

今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
-----------	---

中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ・維持管理経費を反映させた応益負担の使用料導入 ・施設管理方式の変更 (2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 ・応益負担の理解を得るのは困難が予想されるが、区全体で早期の使用料見直しを行う。 ・施設の利用拡大が図られることは望ましいが、現状では清掃等職員でもできる業務を行う程度の仕様変更で少額でもコストを抑えることができる程度である。無人会議室については、コスト増加になるかも知れないが管理方法の見直し(例: 地域活動の拠点施設として、地域住民への自主管理委託方式を図る)を視野に入れる。
---------	---

短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	・公共施設予約システムの稼働により、会議室の予約申込等に利便性が生じるため利用率の向上が予想される。したがって光熱水費等の「施設内に人がいる時間」にかかる経費が増加する。 ・施設の老朽化に伴う修繕経費が増加する。

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		町会・自治会活動支援				整理番号	84		枝番号							
所属部課名		区民生活部地域課		コード	050501		連絡先電話番号	3763		昨年度整理番号	101・102					
係名		地域係				上位施策名			No							
予算事業名		町会・自治会活動支援		コード	11450		地域活動の推進			67						
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		63 年度		根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業									
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 杉並区町会・自治会専用掲示板設置等補助金交付要綱 (2) 杉並区町会・自治会館建設等補助金交付要綱 (3) 町会・自治会等の認可に関する事務処理要綱											
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		杉並区内の町会・自治会(162町会)、 杉並区町会連合会、杉並区地区町会連合会(17地区)											
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)		・町会・自治会の申請を精査し、会館建設及び掲示板設置経費の50% (上限額:会館24,000千円、掲示板1基につき30千円)を助成する。 ・杉町連、地区町連、各町会・自治会に対し、相談、連絡調整を行う。 ・主に転入者に対して案内ちらし・町会区域図を配布し、町会に関する情報を提供する。		活動指標名(式) (1) 町会・自治会掲示板設置等助成数 (2) 町会・自治会加入世帯/区内世帯数(4月1日現在)											
意図(対象をどのような状態にしたいのか)		・地域における活動の拠点と情報交換・発信の手段が得られる。 ・地域の発展と住みよい環境づくりのため、区と協働していく。 ・町会を理解し加入する区民が増え、活動が活性化する。		成果指標名(式) (1) 町会・自治会掲示板数の増加割合(前年度比) (2) (代)町会・自治会加入世帯/区内世帯数(4月1日現在)												
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度計画		14年度実績		15年度計画		目標値	目標値に対する14年度の達成率%		
													17年度			
指標	活動指標(1)		基	50		70		50		99		50		50	198.0	
	活動指標(2)		館			60		58		58		57		60	96.7	
	成果指標(1)		%					101		99		101		101	98.0	
	成果指標(2)		%			60		58		58		57		60	96.7	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	986		4,098		2,019		1,513		2,019		特記事項		
	(内)委託費		千円	0		0		0		0		0				
	職員数(正規 非常勤)		人	0.75	0.00	1.53	0.00	1.50	0.00	1.58	0.00	0.80	0.00			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	6,812		13,897		13,625		14,351		7,266			
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0		0			
	総事業費 ++		千円	7,798		17,995		15,644		15,864		9,285				
	単位あたりコスト ÷		円	155,960		257,071		312,880		160,242		185,700				
	財源	受益者負担分		千円												
		国・都等からの支出金		千円												
		特定財源計 +		千円	0		0		0		0		0			
差引:一般財源 -		千円	7,798		17,995		15,644		15,864		9,285					
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		町会加入率は減少傾向にある。													
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		町会・自治会に対する、区からの支援の根拠を明確にしてほしい。													
	今後の予測		会館建設補助:新規は数年に1回程度で、既存の会館に対する修繕補助の需要が見込まれる。掲示板:助成基数が年々増加しており、今後も需要は増加していく。 マンション世帯の増加や多様な価値観の中、町会加入率の急激な上昇は難しい。しかし、災害時や防犯に関するボランティア活動・行政との連携など、町会が地域で果たす役割は一層重要となる。													

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	198.0	活動指標(2)の14年度達成率%	100.0	14年度予算執行率%	74.9
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	町会・自治会掲示板助成金の申請件数が伸びなかったため、今後は、より効果的な制度の周知に努める必要がある。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	各地区町会連合会で、補助金の制度を周知した。					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 中(理由)	理由: 会館は、地域の会合だけでなく葬祭などにも利用され、地域福祉の向上に貢献している。掲示板は、町会未加入者も見ることができ、地域での情報交換、伝達に寄与している。町会活動の活性化を支援することで、区民が身近な地域での交流を深めることに寄与できる。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由: 良好な地域社会を実現することは区の使命であり、町会・自治会に対する支援の面からも、もっとも身近な行政である区が対処すべきである。				
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる() 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更	理由:				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ある(改革案の概要へ)	理由:				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか できる(改革案の概要へ)	理由:				
	(6) コストを下げる余地はありますか ある(区民との役割分担、協働)	理由:				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 町会掲示板の助成について:より多くの町会が計画的に利用できるよう、要綱を見直し、平成16年度からの実施をめざす。					
中長期的な視点	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 町会掲示板の工事費用は年々高くなっており、足付標準仕様を新設した場合、1基につき税込みで7万円以上かかっている。助成方法の見直しにあたっては、慎重な検討が必要である。					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由					

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区掲示板維持管理及び掲示物管理				整理番号	85		枝番号	
所属部課名		区民生活部地域課		コード	050501	連絡先電話番号	3763		昨年度整理番号	102
係名		地域係		上位施策名				No		
予算事業名		地域住民活動推進・公衆浴場対策		コード	11450	地域活動の推進				67
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業			
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 杉並区掲示板に掲示する掲示物取扱要領					
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区区民専用掲示板管理要綱					
	区民、区内で活動する個人及び団体、東京都公衆浴場商業共同組合杉並支部		(3)							
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		(1)区掲示板の維持管理および掲示物の管理 (2)公衆浴場内へのポスター掲出 (3)区民専用掲示板の維持管理		活動指標名(式)					
意図（対象をどのような状態にしたいのか）		(1)(2)区からのお知らせを、区内に広く周知する。(3)区民相互の情報交換の場を提供する。		成果指標名(式)						
				(1) (代)区掲示板および公衆浴場内へのポスター掲示枚数						
				(2)						
区分	単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値		目標値に対する14年度の達成率%	
				計画	実績		17年度	年度		
指標	活動指標(1)	基	525	510	510	504	504	504	100.0	
	活動指標(2)	基	130	130	130	129	129	129	100.0	
	成果指標(1)	枚	56,329	45,384	45,384	41,434	41,434	41,434	100.0	
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費	千円	5,691	6,031	4,387	4,344	4,274	特記事項		
	(内)委託費	千円	0	3,493	3,360	3,199	3,247			
	職員数(正規 非常勤)	人	0.30 0.00	0.35 0.00	0.56 0.00	0.74 0.00	0.70 0.00			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	2,725	3,179	5,086	6,721			6,358
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0			0
	総事業費 + +	千円	8,416	9,210	9,473	11,065	10,632			
	単位あたりコスト ÷	円	16,030	18,059	18,575	21,954	21,095			
	財源	受益者負担分	千円							
		国・都等からの支出金	千円							
		特定財源計 +	千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	8,416	9,210	9,473	11,065	10,632			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	区掲示板について:平成12年度から、町会・自治会に毎月1回ポスターの掲出を委託している。公衆浴場内掲示板について:公衆浴場は、昭和57年の106軒から平成15年3月には50軒に減少している。								
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	区掲示板について:掲示期間(現行1ヶ月間)をもっと長くしてほしい。より多くの区民の目に触れる場所に移設してほしい。老朽化しているものについては、すみやかに修繕してほしい。掲示するポスターについて、大きさを統一してほしい。								
	今後の予測	インターネットがさらに普及していくなかで、パソコンに接する機会が少ない区民との情報格差を生じないよう注意しなければならない。公衆浴場数および公衆浴場利用者数は今後も減少が続くと予想される。								

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	98.8	活動指標(2)の14年度達成率%	99.2	14年度予算執行率%	99.0
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)						
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要を明記)	13年度より、区掲示板、公衆浴場掲示板、区民専用掲示板の管理を地域課に移管した。新設を中止し、現状を維持する最低限度の維持管理を行っている。					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですが 貢献度 中(理由)	理由：ポスターによる情報提供は、まだ需要が多い。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由：区民への広報活動や、区民相互の情報交換のための環境整備は区の責務である。				
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる() 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更	理由：				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ある(改革案の概要へ)	理由：				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか できる(改革案の概要へ)	理由：				
	(6) コストを下げる余地はありますか ある(手段・方法の変更)	理由：				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 区掲示板について：新設は行わず、現状の設置基数を維持する。修繕の場合は材料・仕様等を見直し、経費の節減をめざす。全体的に老朽化が進んでいることから、現地調査を行い、計画的に修繕を行っていく。 区民専用掲示板について：新設、建替、移設は行わず、板面交換等の修繕のみとする。設置継続が不可能になった場合は、原則撤去する。修繕の際は、材料、方法等の見直しによる経費の削減をめざす。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 一般区民が掲示板を利用する際の有料制が考えられるが、屋外にあり掲示物の適正な管理が困難なので、実行は今のところ難しい。					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	区掲示板について、計画的に修繕を行っていく必要がある。				

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		学校地域防災連絡会				整理番号	86		枝番号		
所属部課名		区民生活部地域課		コード	050501		連絡先電話番号	3764		昨年度整理番号	103
係名		地域係		上位施策名					No		
予算事業名		地域住民活動推進		コード	11550		地域活動の推進			67	
事務事業の概要	事業開始年度		<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		9年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 杉並区学校地域防災連絡会支援要綱 (2) 杉並区学校地域防災連絡会に対する助成金交付要綱 (3)						
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		学校地域防災連絡会						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		学校地域防災連絡会の請求に基づき、1団体につき12,000円を限度に運営経費を助成する。		活動指標名(式) (1) 年間会合開催数 (2) 年間行事開催数						
意図（対象をどのような状態にしたいのか）		地域住民や団体が平常時から円滑なコミュニケーションを図ることにより、発災時には団結して災害に立ち向かう地域のネットワーク形成を行う。また、多様な活動が可能になるよう支援を行う。		成果指標名(式) (1) 年間会合等実施率 = 会合・行事開催団体 ÷ 団体数 (2) 年間活動目標達成率 = 実績 ÷ (44団体 × 2回)							
区分		単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画		目標値	目標値に対する14年度の達成率%	
					計画	実績			16年度		
指標	活動指標(1)		回	47	66	44	66	44	44	150.0	
	活動指標(2)		回	47	49	44	44	44	44	100.0	
	成果指標(1)		%	82	91	100	82	100	100	82.0	
	成果指標(2)		%	107	131	100	125	100	100	125.0	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	198	392	536	367	536	特記事項		
	(内)委託費		千円								
	職員数(正規 非常勤)		人	0.70	0.70	0.70	0.70	0.70			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	6,358	6,358	6,358	6,358	6,358			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	6,556	6,750	6,894	6,725	6,894			
	単位あたりコスト ÷		円	139,489	102,273	156,682	101,894	156,682			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0		
差引:一般財源 -		千円	6,556	6,750	6,894	6,725	6,894				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		事業を開始した平成9年度末時点の設立数は17団体であったが、2年後の平成11年3月には44小学校区全てに設立された。学校地域防災連絡会の年間行事開催数がここ数年安定し、地域におけるネットワークが形成されたことがうかがえる。								
	事業に対する住民の意見（事業に対する期待・要望・苦情など）		学校地域防災連絡会と町会の防災会等との関係がわかりにくい。それぞれの役割をもっと明確にする必要がある。学校地域防災連絡会の区域と町会の区域が異なるため、町会として、いくつもの連絡会に参加しなければならない。災害時に、学校地域防災連絡会と町会の防災会等のどちらを拠点に考えればいいのか判断に困る。								
	今後の予測		活動の重点が発災時における震災救援所設置訓練など、具体的な活動に置かれていく。								

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	150.0	活動指標(2)の14年度達成率%	100.0	14年度予算執行率%	68.5
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	一部の地域においては、学校地域防災連絡会の役割に対する認識の違いや組織運営上の問題により、総会以外の行事を開催していない団体がある。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	連絡会の自主的な運営が深まり、活動の安定化が図られてきている地域と、自主性が求められたことにより、活動が縮小している地域がある。					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですが 貢献度 大(理由)	理由：災害時に地域住民が的確な対応を行うためには、日ごろのネットワークが不可欠である。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 見直す余地がある(改革案の概要へ)	理由：本事業は地震等の災害の際、住民ネットワークにより適切に対応することを目的としている。地域住民が自分達の問題として、自主的に活動することが望まれる。				
	(3) 成果を向上させることができますか できる(^) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更	理由：活動が停滞している地域に学校地域防災連絡会の役割や運営に対する相談、情報提供を積極的に行う。				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由：受益者負担を伴う性質の事業ではない。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由：対象は適切である。積極的に事業の趣旨をPRし、参加者の裾野を広げることは可能である。				
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)	理由：他団体等と共催して事業を行うなど、事業の実施に効率化を図っている。				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input checked="" type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 発災時には団結して災害に立ち向かう地域のネットワーク形成という所期の目標は達成しつつあり、今後は災害時の具体的な活動をふまえた組織への再編が望まれる。小・中学校単位に設置される震災救援所を軸とした、組織の構築を進めていく必要がある。					
中長期的な視点	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 現在、学校地域防災連絡会、町会・自治会の防災会、防災市民組織等、複数の防災関係組織が存在する。区は、これらの組織と十分な協議をふまえたうえで、新たな組織の定義を明確にする必要がある。					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
短期的な視点	(2) 理由	上記の改革案の結果によって、助成金を含めた支援に係る経費を考えなければならないため。				

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		地域活動事務(庶務事務)				整理番号	87		枝番号	1	
所属部課名		区民生活部地域課		コード	050501	連絡先電話番号	3763		昨年度整理番号	105	
係名		地域係			上位施策名				No		
予算事業名		地域住民活動推進		コード	11550	地域活動の推進				67	
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 14 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				(1)						
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(2)						
	地域課職員				(3)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 事務事業の執行に各職員が必要とする事務用消耗品の購入、郵送費の支出事務処理。				活動指標名(式) (1) 地域課職員数 (2)						
意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 効率的で無駄のない予算執行を図る。				成果指標名(式) (1) 予算執行率 (2)							
区分		単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値	目標値に対する14年度の達成率%		
					計画	実績		年度			
指標	活動指標(1)		人			38	38	38			
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		%			100	70	100			
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円			1,713	1,197	1,398	特記事項		
	(内)委託費		千円								
	職員数(正規 非常勤)		人			2.03	2.03	1.66			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	0	0	18,438	18,438	15,078		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	0	0	20,151	19,635	16,476			
	単位あたりコスト ÷		円			530,289	516,711	433,579			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0		
差引:一般財源 -		千円	0	0	20,151	19,635	16,476				
受益者負担比率 ÷		%			0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成13年度に、組織改正により地域課が誕生した。本庁2係と担当係長、区民事務所7係との間の連絡は当初FAXや庁内交換などにより行っていた。昨年度、PCが一人一台整備されたことにより、各種通知、事務連絡、調査回答などの事務を庁内LANにより行うことができるようになり、事務の省力化、伝達事項の迅速化が図られてきた。								
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)										
	今後の予測		文書管理システムの導入等、さらなるOA化によって、事務の効率化が進むと思われる。								

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	100.0	活動指標(2)の14年度達成率%	14年度予算執行率%	69.9
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	庁内LANの導入により印刷機の使用が減少したことにより、印刷費のコストダウンを図ることが出来た。				
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由: 課内の基礎的事務費であり、必要性は大きい。			
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由: 区の事務を遂行していくための事務である。			
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる() 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更	理由:			
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由: 課内の事務を遂行するための経費であり、受益者負担は生じない。			
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか できる(改革案の概要へ)	理由:			
	(6) コストを下げる余地はありますか ある(OA化)	理由:			
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合				
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 庁内LANを活用し、より一層のペーパーレス化を図る。				
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 事務を執行する各人の心がけで実施できる。				
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
	(2) 理由 総合文書管理システムの導入等により、事務用消耗品の削減が可能である。				

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区民事務所会議室運営				整理番号	87		枝番号	2			
所属部課名		区民生活部地域課		コード	050501		連絡先電話番号	3763		昨年度整理番号			
係名		地域係		上位施策名				No					
予算事業名		地域住民活動推進		コード	11550		地域活動の推進				67		
事務事業の概要	事業開始年度			<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		14年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 杉並区区民事務所会議室の目的外使用及び使用料減免取扱要綱 (2) (3)							
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他									
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）			区民事務所会議室の維持運営。 区民事務所会議室の目的外使用の貸し出し事務		活動指標名(式)							
	意図（対象をどのような状態にしたいのか）			適切な維持管理を行うことにより、地域コミュニティ活動の場を提供する。		成果指標名(式)							
					(1) 利用回数 (2)								
					(1) 利用率 (2)								
区分		単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度		目標値		目標値に対する14年度の達成率%		
					計画		実績		年度				
指標	活動指標(1)		回			14,500		16,466		17,000			
	活動指標(2)												
	成果指標(1)		%			30		34		35			
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円			5,743		4,509		3,557		特記事項 H14年度予算から、現在の予算体系とした。	
	(内)委託費		千円			1,350		1,349		1,447			
	職員数(正規 非常勤)		人			6.21	1.00	6.21	1.00	6.46	1.00		
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	0	0	56,405		56,405		58,676		
		非常勤職員分		千円	0	0	2,935		2,935		2,935		
	総事業費 + +		千円	0	0	65,083		63,849		65,168			
	単位あたりコスト ÷		円			4,488		3,878		3,833			
	財源	受益者負担分		千円			3,635		7,429		6,253		
		国・都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0	0	3,635		7,429		6,253		
差引:一般財源 -		千円	0	0	61,448		56,420		58,915				
受益者負担比率 ÷		%			5.6		11.6		9.6				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成13年度の組織改正により、17出張所を7区民事務所2分室1サービスコーナーに統廃合した。その後、空いた出張所を改築し、多目的機能を持たせた会議室に改修し利用拡大をはかった(5会議室)。										
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		無人の会議室については、管轄の区民事務所に利用申込手続き及び鍵の受領に向く必要が生じ、利用者に負担増となっている。										
	今後の予測		本年9月の公共施設予約システム稼働、鍵貸出窓口の地域区民センターへの拡大により、利用者の利便性が向上する。										

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	113.6	活動指標(2)の14年度達成率%		14年度予算執行率%	78.5
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	各会議室には利用者用に製版印刷機が設置されているが、あまり利用されていない。これらの消耗品に係る費用が残となった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)						
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 中(理由)	理由: 会議室利用者へ地域コミュニティ活動の場の提供を行っているという点では、施策へ貢献していると思われるが、一部の会議室を除き利用率が低い。さらに周知を図り利用率の向上を目指す必要がある。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由: 目的外施設という位置付けにあるため、区が行うべきである。				
	(3) 成果を向上させることができますか できる(^) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更	理由:				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ある(改革案の概要へ)	理由:				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由: 事業の内容から対象の変更はできない。				
	(6) コストを下げる余地はありますか ある(手段・方法の変更)	理由:				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 1. 公共施設予約システムの一部として、会議室の申込方法の効率化を図る。 2. 無人会議室利用者への鍵貸出方法の変更、鍵貸出及び使用料収納窓口を拡大し、利便性の向上を図る。 3. 団体登録使用料制度における利用者負担率の適正化を検討する。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 鍵貸出窓口を拡大しても、無人会議室及び夜間利用者は、一旦鍵を受け取った上で会議室を利用しなければならないという状況は変わらない。 団体登録利用料制度の利用者負担率の適正化については、会議室利用者の理解を得ること、他施設との整合性を図ることが必要となる。					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由 公共施設予約システムの稼働により、各種申請書の作成が不要になると思われるが、鍵貸出及び使用料収納窓口の拡大に伴い費用が増加すると思われる。					

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		NPO・ボランティア活動支援センター運営支援				整理番号	88		枝番号	1			
所属部課名		区民生活部 地域課		コード	050501		連絡先電話番号	3767		昨年度整理番号	107		
係名 推進担当				上位施策名				No					
予算事業名		NPO等活動推進		コード	11650		NPO・ボランティアなどが活動しやすい環境整備				51		
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 14年度				根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業								
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 杉並区NPO・ボランティア活動及び協働の推進に関する条例								
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 区民、NPO・ボランティア及び事業者				(2) 杉並NPO・ボランティア活動推進センター補助金要綱								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) NPO・ボランティア(以下「NPO等」)活動に関する総合的な相談事業 NPO等の活動に係る情報の収集及び提供に関する事業 区民の要望とNPO等の活動との調整に関する事業 NPO等、区民、事業者及び区相互の交流及び協働の推進に関する事業 活動場所としての施設、設備の提供事業 人材の育成及び活動資金確保の支援事業				(3) 平成14年度におけるNPO・ボランティア活動推進センター及び分室の運営管理に関する協定書								
意図 (対象をどのような状態にしたいのか) NPO・ボランティアが活動しやすい環境となり、また、NPO等、区民、事業者及び区との協働を推進することにより、豊かさ活力ある地域社会を築く。				活動指標名(式) (1) 活動推進センター利用者数(会議室及び各事業参加者数) (2) NPO法人認証団体数									
				成果指標名(式) (1) 区内におけるNPO法人認証団体の伸び率 (2)									
区分		単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画		目標値	目標値に対する14年度の達成率%			
					計画	実績			17年度				
指標	活動指標(1)		人				2,387	3,000					
	活動指標(2)		団体	31	52		103	115		148	69.6		
	成果指標(1)		%		168		198	112					
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円				44,445	38,516		59,707		特記事項 活動推進センターは、平成14年度10月開設のため、下半期のみの実績である。	
	(内)委託費		千円				654	715		2,178			
	職員数(正規 非常勤)		人				1.00	0.00	1.00	0.00	0.50		0.00
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	0	0	9,083	9,083		4,542			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0		0			
	総事業費 + +		千円	0	0	53,528	47,599		64,249				
	単位あたりコスト ÷		円				19,941	21,416					
	財源	受益者負担分		千円				0					
		国・都等からの支出金		千円				6,000					
		特定財源計 +		千円	0	0	0	6,000		0			
差引:一般財源 -		千円	0	0	53,528	41,599		64,249					
受益者負担比率 ÷		%				0.0	0.0		0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		全国における特定非営利活動法人(以下「NPO法人」)の認証数 10,664団体(平成14年度末現在) 都におけるNPO法人の認証数 2,252団体(平成14年度末現在) 13年度末1,443団体 都におけるNPO法人の認証前年度伸び率:156.1% 区内に住所を有するNPO法人認証前年度伸び率:198.1% NPO法人化は、急速に増加傾向にある。										
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		急速なNPOの増加により、地域の中で活動をしていない団体が見受けられる。 行政の具体的な支援が遅れている。 活動推進センターは、NPO支援の取り組みを始めたばかりで、今後に期待したい。 NPOの事務所として場の確保に努めてほしい。										
	今後の予測		組織基盤が脆弱なNPOが多いため、その強化と専門性の向上、分野を超えたネットワークが求められる。区は、側面から支援していくと共に、NPOへの一層の理解と実情にあった柔軟な支援戦略が求められる。 平成17年度区内に住所をおくNPO法人認証数推計 148団体										

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	活動指標(2)の14年度達成率%	14年度予算執行率%	86.7
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	平成14年10月に開設され、成果指標についても今年度評価するにあたっては不十分である。活動推進センターにおいては、中間支援組織としての機能を十分に発揮し、自律した事業展開や運営を望むものであり、それによりNPO等の活動がどのように活発化し、また、協働によるまちづくりが行われているかを今後評価していく必要がある。 活動推進センターの自主、自律した運営が行われていくことにより、区の補助金は将来的に削減が見込まれる。			
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)				
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由) ▼	理由: 公平性を重視する行政では行うことのできないNPO・ボランティア活動の支援を活動支援センターでは、発展、推進していくことができるとともに、同じ公共の立場であっても多彩な活動が創出でき、課題の多様性に対応できるため。		
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 見直す余地がある(改革案の概要へ) ▼	理由: 活動推進センターの運営は、社会福祉法人である社会福祉協議会に委ねられていることから、補助金の執行に関し、さまざまな問題がある。自主的な、自由な運営を行っていくためには、その執行方法や運営先の組織等について、見直す必要がある。		
	(3) 成果を向上させることができますか できる(へ) ▼ 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 実施主体の変更 ▼	理由:		
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ある(改革案の概要へ) ▼	理由:		
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか できる(改革案の概要へ) ▼	理由:		
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由) ▼	理由: 現段階ではない。区は条例に基づき、NPO等の活動及び協働の推進をめざし、重要な役割を果たす活動推進センターを整備した。さらにその機能は、区の施策とほぼ一致しており、現時点でのコスト面の評価は避けたい。しかしながら、受益者負担や運営先の資金調達力などが向上していくことにより、将来的にはコスト削減になると思われる。		
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合			
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 平成14年度にした開始したばかりであるため、今後の実績を勘案して事業のあり方を検討していく必要がある。しかし、さらに活動推進センターの自主性・自律性を高め、あわせて機能の拡充を図るために、平成17年度を目途に運営主体のNPO法人化等の検討を行う。行政では担えない、新しい公共の担い手として、創造的、開拓的な活動を期待する。			
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 コスト面よりも、時限性を重視し、NPOの自主性・自律性を尊重していく必要がある。			
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし		
	(2) 理由 平成14年度は、開設初年度であったため事業の執行残もあったが、平成15年度は機能を十分に発揮して事業展開ができるように同額程度となっている。 今後は、NPO法人化等の検討を行っていく。			

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		NPO支援基金運営				整理番号	88		枝番号	2			
所属部課名		区民生活部 地域課		コード	050501		連絡先電話番号	3767		昨年度整理番号	107		
係名 推進担当				上位施策名				No					
予算事業名		NPO等活動推進		コード	11650		NPO・ボランティアなどが活動しやすい環境整備				51		
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 14年度				根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業								
	事業の種類 <input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 杉並区NPO・ボランティア活動及び協働の推進に関する条例 (2) 杉並区NPO活動資金助成要綱 (3)								
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 区に登録したNPO法人												
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 区は、区民、団体及び事業者からの寄付金をNPO支援基金に積立て、あらかじめ区に登録したNPO法人からの申請に基づき、区民の参加する「杉並区NPO等活動推進協議会」の審査を経て、本基金からNPO活動に必要な資金を助成する。				活動指標名(式) (1) 寄付の件数 (2) 区に登録したNPO法人数								
意図 (対象をどのような状態にしたいのか) さまざまなNPOの活動の紹介や事業計画等の情報公開、寄付の状況など広報、啓発活動に努め、一人でも多くの区民がNPOを理解し、参加意欲の向上やその活動への支持がすぐに反映できるように寄付しやすいしくみをつくる。				成果指標名(式) (1) 寄付金に対する助成金の割合 (2) 区内のNPO法人に対する登録NPO法人の登録率									
区分		単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度		目標値	目標値に対する14年度			
					計画	実績	計画		年度	の達成率%			
指標	活動指標(1)		件			10	14	20					
	活動指標(2)		団体			30	24	35					
	成果指標(1)		%			50	16	50					
	成果指標(2)		%			30	19	30					
総事業費・コスト把握	事業費		千円			6,381	5,997	6,998		特記事項 区への寄付金が特定財源となるが、予算上、助成金及び基金への積立金として計上するため、同額の場合は、倍の予算を計上することとなる。			
	(内)委託費		千円			0	0	0					
	職員数(正規 非常勤)		人			1.00	0.00	1.00	0.00			1.00	0.00
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	0	0	9,083	9,083	9,083				
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	0	0	15,464	15,080	16,081					
	単位あたりコスト ÷		円			1,546,400	1,077,143	804,050					
	財源	受益者負担分		千円			3,801	3,799	3,000				
		国・都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0	0	3,801	3,799	3,000				
差引:一般財源 -		千円	0	0	11,663	11,281	13,081						
受益者負担比率 ÷		%			24.6	25.2	18.7						
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		国によるNPOに対する寄付金優遇税制が、平成13年10月からスタートしたが、寄付の対象が極めて限定されていて、認定要件が厳しい。また、NPOの自由な活動が制限されているため、NPO支援につながっていないことから、平成15年4月より認定要件の緩和を行ったが、結果的に認定率は変わっていない。(平成14年度末現在:認定率0.1%)										
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		PRが不足している。										
	今後の予測		寄付金によって支えられるNPO活動、つまり、地域に浸透するNPO活動を支援していくために、さまざまな税制改正が行われていくと思われる。新しい公共の担い手としてNPOが大きく飛躍することを期待する。										

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	140.0	活動指標(2)の14年度達成率%	80.0	14年度予算執行率%	94.0
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	当初、寄付金の想定を100万円と計上したが、約4倍の寄付金が集まった。助成の審査方法を協議会にて慎重に検討した結果、助成については2件しか行えなかった。来年度は、それを踏まえて助成を増やしていく。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)						
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由: NPO活動の安定した財政基盤を確立することを目的の一つとしていることから、寄付をしやすいくみづくりを行うことは、NPOが活動しやすい環境整備の大きな要素である。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由: 現在の税制では有効なNPO支援とはならないため、地域に一番身近な区において、NPOの情報提供を行い、寄付の文化を浸透させていくことが必要である。				
	(3) 成果を向上させることができますか できる(へ) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ その他	理由:				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由: 寄付という行為は、自主的なものであり、サービスの対価ではないため。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか できる(改革案の概要へ)	理由:				
	(6) コストを下げる余地はありますか ある(その他)	理由:				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 区はNPO活動及び基金制度のPRに努め、広く公開し、NPOの理解の促進を図る。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由 登録団体を多く募ると共に、さらにNPO活動を広め、理解を得ることにより、寄付の促進を図っていく。					

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区民会館維持運営（全5施設）				整理番号	89		枝番号	109～113			
所属部課名		区民生活部地域課		コード	050504		連絡先電話番号	3765		昨年度整理番号	109～113		
係名		地域施設係			上位施策名					No			
予算事業名		地域集会施設維持管理		コード	12500		地域活動の推進					67	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				33年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				(1) 地方自治法第244条 (2) 杉並区立区民会館条例 (3) 杉並区立区民会館条例施行規則								
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他												
	施設の利用者												
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				活動指標名(式)								
ホール、集会室を地域住民に貸し出す。				(1) 総申込回数 (2) 有料利用者数									
意図（対象をどのような状態にしたいのか）				成果指標名(式)									
適切な維持管理を行うことにより、区民の文化、学習交流活動を促進する場を確保する。				(1) 利用率 (2)									
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度		15年度計画	目標値		目標値に対する14年度の達成率%	
			計画	実績	計画	実績	計画	年度					
指標	活動指標(1)		回	8703	8,897	9,054	8,941	8,847					
	活動指標(2)		名	215,902	198,728	183,800	195,325	203,318					
	成果指標(1)		%	52.0	53.0	56.0	47.0	46.0					
	成果指標(2)			0	0	0	0	0					
総事業費・コスト把握	事業費		千円	81,064	73,968	79,379	69,477	74,288	特記事項				
	(内)委託費		千円	58,389	61,298	58,553	51,305	54,993					
	職員数(正規 非常勤)		人	1.10 34.00	1.42 34.00	2.50 37.00	1.00 36.08	1.00 36.00					
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	9,980	12,887	22,688	9,083					9,083
		非常勤職員分		千円	99,926	100,844	109,742	105,895					105,660
	総事業費 ++		千円	190,970	187,699	211,809	184,455	189,031					
	単位あたりコスト ÷		円	21,943	21,097	23,394	20,630	21,367					
	財源	受益者負担分		千円	24,729	24,010	25,444	26,065					24,374
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0					0
		特定財源計 +		千円	24,729	24,010	25,444	26,065					24,374
差引:一般財源 -		千円	166,241	163,689	186,365	158,390	164,657						
受益者負担比率 ÷		%	12.9	12.8	12.0	14.1	12.9						
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		1 集会室等については、地域区民センター等、機能が類似する施設が建設された。 2 施設の老朽化により修繕費の負担が増加してきている。(浜田山会館除く)										
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		1 職員の接客の向上 2 勤務体制の見直し 3 申込み受付方法の改善 4 和田堀会館近辺には集会施設が少ないため、環七地下調節池の管理棟に地域住民が利用できる集会施設の設置要望がある。										
	今後の予測		1 施設が必要とされる状況については、概ね現状のまま推移していくと思われる。 2 PFI方式による施設建設を含めて改築実施予定。17年度閉館、19年度開館予定。(高円寺会館) 3 施設維持管理については、一層の老朽化が懸念され、修繕費が増すものと思われる。(浜田山会館除く)										

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	98.8	活動指標(2)の14年度達成率%	106.3	14年度予算執行率%	87.5
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)						
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	1 受付案内業務委託、職員ローテーション変更については職員課との調整が必要なため引き続き検討中。 2 清掃委託ブロック契約は16年度実施予定。(久我山会館) 3 公共施設予約システムは15年9月稼働予定。 4 団体登録使用料制度における使用者負担率の適正化は引き続き検討中。 5 環七地下調節池管理棟内会議室の有効利用については地域開放が平日夜間及び休日に限られ使用の制限が多く困難。(和田堀会館)					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由：地域住民活動の場として定着し、地域活動の推進を施設的な側面から支えている。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 見直す余地がある(改革案の概要へ)	理由：現行の使用者負担で同程度の施設提供を民間に期待することは困難であるが、管理形態については見直す余地がある。				
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる() 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更	理由：ホールがなく、施設が老朽化しているため、使用者にとっては利用価値が低い施設となってしまっているが、同施設は敷地面積の狭さから、建て替えは著しく困難な状況にある。(和田堀会館のみ)				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ある(改革案の概要へ)	理由：				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由：事業の内容から対象の変更はできない。				
	(6) コストを下げる余地はありますか ある(手段・方法の変更)	民間委託化、職員のローテーション変更など受付管理体制に変更の余地はあると思われる。				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 1 受付案内業務委託、職員ローテーション変更の検討 2 団体登録使用料制度の見直し 3 施設として部分的に併設している区民事務所会議室事務の効率化(方南会館)					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 1について 職員課との調整が必要 2について 利用者の理解を得ること、他施設との整合性をとることが必要 3について 併設区民事務所会議室の廃止について利用者の理解を得ること					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由 光熱水費削減を予定しているが、施設や備品の老朽化に伴い、建物修繕費・備品購入費の増額が必要なため。					

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		施設維持管理運営管理等委託（地域区民センター・区民集会所）				整理番号	90		枝番号	1					
所属部課名		区民生活部地域課		コード	050504		連絡先電話番号	3765		昨年度整理番号	114~136-1				
係名		地域施設係				上位施策名			No						
予算事業名		地域集会施設等維持管理		コード	12500		地域活動の推進			67					
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		54 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業								
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		(1) 地方自治法第225条、第244条、第244条の2 (2) 杉並区立地域区民センター及び区民集会所条例 (3) 杉並区立地域区民センター及び区民集会所条例施行規則										
	対象施設の利用者		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他												
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		集会室、体育室、音楽室、工芸室等を地域住民等の施設利用者に貸し出す。 今年度から受付案内業務を含めた建物総合管理委託を実施。				活動指標名(式) (1) 総申込回数 (2) 有料利用者数								
	意図（対象をどのような状態にしたいのか）		コミュニティ活動の拠点である地域区民センターを適切に維持管理することで、地域活動が行えるよう支援する。				成果指標名(式) (1) 利用率(トレーニング室除く ÷ 最大申込可能数) (2)								
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度計画		14年度実績		15年度計画	目標値	目標値に対する14年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		回	142,192		138,828		134,931		132,384		132,654			
	活動指標(2)		人	1,638,261		1,776,240				1,680,543					
	成果指標(1)		%	52		51		50		49		49			
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,039,706		1,046,212		1,055,280		986,235		896,773		特記事項 15年度からは、事業費に図書室運営委託費は含まない。(阿佐谷、高井戸、永福地域区民センター) 15年度より、高井戸地域区民センターの受益者負担に「温水プール光熱水費」「厨房等電気料及び水道料」を追加する。	
	(内)委託費		千円	829,044		801,331		795,067		773,207		633,193			
	職員数(正規 非常勤)		人	6.79	0.00	5.24	0.00	5.07	0.00	5.07	0.00	5.07	0.00		
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	61,674		47,595		46,051		46,051		46,051		
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0		0		
	総事業費 + +		千円	1,101,380		1,093,807		1,101,331		1,032,286		942,824			
	単位あたりコスト ÷		円	7,746		7,879		8,162		7,798		7,107			
	財源	受益者負担分		千円	100,540		99,922		98,560		97,894		133,083		
		国・都等からの支出金		千円	12,346		11,576		11,930		5,973		5,047		
		特定財源計 +		千円	112,886		111,498		110,490		103,867		138,130		
差引:一般財源 -		千円	988,494		982,309		990,841		928,419		804,694				
受益者負担比率 ÷		%	9.1		9.1		8.9		9.5		14.1				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		1 施設運営に関する使用者の要望がより多様化し、要望に対する機敏な対応を図る。 2 厳しい財政状況からより効率的な運営方法が要求される。												
	事業に対する住民の意見（事業に対する期待・要望・苦情など）		1 受託業者職員の接遇の向上。 2 施設整備・備品（運動機器、音響設備等）の買い替え。 3 行政使用、運営協議会使用が一般使用を圧迫している。												
	今後の予測		1 区民の地域活動を支える拠点として区民センター等の必要度は益々高まっていく。より広範な層の活動参画を求めるために勤労者層・若年者層がより利用しやすい施設運営に配慮していくことが求められている。 2 施設維持管理については、老朽化に伴う、大規模修繕、計画修繕の必要性が増すものと思われる。												

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	98.1	活動指標(2)の14年度達成率%		14年度予算執行率%	93.5
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)						
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	1 地域集会施設運営協議会への施設管理委託方式から、民間業者への受付案内業務を含めた建物総合管理委託方式への変更を14年度から15年度にかけて実施。 2 団体登録使用料制度における使用者負担率の適正化を引き続き検討中。					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由：多様で自主的な地域住民活動の場として定着し、地域活動の推進を施設的な側面から支えている。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由：現行の使用者負担で同程度の施設提供を民間に期待することは困難である。				
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる() 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更	理由：				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ある(改革案の概要へ)	理由：				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由：事業の内容から対象の変更はできない。				
	(6) コストを下げる余地はありますか ある(その他)	理由：				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 1 さざんかねっと稼働による、施設申込方法の効率化を図り、利用者の利便性を高める。(15年度実施) 2 団体登録使用料制度における使用者負担率の適正化を検討する。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 1について 15年9月から実施。 2について 施設利用者の理解を得ること、他施設との整合性をとることが必要。					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	光熱水費削減を予定しているが、施設や備品の老朽化に伴い、建物修繕費・備品購入費の増額が必要のため。				

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		運営協議会補助金				整理番号	90		枝番号	2				
所属部課名		区民生活部地域課		コード	050504		連絡先電話番号	3765		昨年度整理番号	115～135			
係名		地域施設係				上位施策名			No					
予算事業名		地域集会施設等維持管理		コード	12500		地域活動の推進			67				
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		54年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業							
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 杉並区立地域区民センター及び区民集会所条例 (2) 杉並区立地域区民センター及び区民集会所条例施行規則 (3) 杉並区立地域区民センター及び区民集会所の管理委託をした公共的団体に対する補助金交付要綱									
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		地域集会施設運営協議会(町会、商店会、PTA、青少年育成委員、公募等からの選出委員で構成される団体)									
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)		教養趣味講座、まつり等のイベント、各種懇談会の実施、地域区民センター報の発行及び図書室の運営等各種事業に対する補助。 また、平成14年度から荻窪、阿佐谷、高円寺の各運営協議会についてはセンター等の管理受託事業を民営化したことにより事務局の人件費等も補助対象となった。		活動指標名(式) (1) 事業参加者数 (2) 事業開催回数									
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)		運営協議会活動を通じて地域住民相互の交流を拡大し、地域コミュニティ形成を促進する		成果指標名(式) (1) (代)事業1回あたりの参加者数 = 事業参加者数 ÷ 事業開催数 (2)									
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度計画		14年度実績		15年度計画	目標値	目標値に対する14年度の達成率%	
指標	活動指標(1)		名	83,461		84,777		84,846		83,919		83,957		
	活動指標(2)		回	823		805		721		794		735		
	成果指標(1)		名/回	672		712		813		739		793		
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	67,941		59,349		90,065		89,867		133,251	特記事項 荻窪、阿佐谷、高円寺の各運営協議会へセンター・区民集会所の運営を委託していたが、平成14年度より、センター・区民集会所の管理受託事業を民間企業へ委託した。これにより運営協議会事務局の人件費等について補助対象としたため、補助金額は増加した。平成15年度は残りの井草、西荻、高井戸、方南・和泉の各運営協議会に委託している分についても同様に民間企業へ委託した。これにより補助金の額は増加したものの事業全体の総額は大幅減となっている。	
	(内)委託費		千円	0		0		0		0		0		
	職員数(正規 非常勤)		人	2.27	0.00	2.55	0.00	2.55	0.00	2.55	0.00	2.55		0.00
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	20,618		23,162		23,162		23,162			23,162
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0			0
	総事業費 ++		千円	88,559		82,511		113,227		113,029		156,413		
	単位あたりコスト ÷		円	1,061		973		1,335		1,347		1,863		
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円										
		特定財源計 +		千円	0		0		0		0			0
差引:一般財源 -		千円	88,559		82,511		113,227		113,029		156,413			
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		運営協議会開設以来、多数の協議会活動経験者を輩出し、地域交流の拡大に一定の成果を挙げってきたが、委員の確保が困難な状況になってきており、従来あまり委員の担い手となっていない若年層・勤労者層等のより広い範囲からの活動参画が必要な状況となっている。											
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		講座・イベントの内容及び実施時間帯に対する改善											
	今後の予測		運営協議会委員の選出母体構成員が高齢化する等、既存団体からの選出委員だけでは活発な運営協議会活動は難しい。選出母体の拡大や、勤労者層・若年層の参加が可能な組織形態が今後求められている。											

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	98.9	活動指標(2)の14年度達成率%	110.1	14年度予算執行率%	99.8
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)						
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要を明記)	<p>学級講座等の自主事業の実施に受益者負担の導入について運営協議会と協議した。平成14年度から荻窪、阿佐谷、高円寺の各運営協議会についてはセンター等の管理受託事業を民間に委託したことにより、事務局の人件費等も補助対象となったため、補助金額は増加した。平成15年度は残りの井草、西荻、高井戸、方南・和泉の各運営協議会についても同様に民間企業に委託した。これにより補助金の額は増加したものの事業全体の総額は大幅な減となっている。</p>					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですが 貢献度 中(理由)	理由: 運営協議会活動をとおして、地域住民相互の交流やつながりを拡大し、区民の自主的な地域活動の推進に貢献しているが、地域活動の担い手がやや固定化してきている傾向が見られ、より幅広い層が運営協議会活動へ参画することでさらに貢献度を高める余地がある。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由: 運営協議会活動は地域コミュニティ形成に必要である。また運営協議会の財政基盤は弱く引き続き補助する必要がある。				
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる() 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更	理由:				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ある(改革案の概要へ)	理由:				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか できる(改革案の概要へ)	理由:				
	(6) コストを下げる余地はありますか ある(手段・方法の変更)	理由: 受益者負担(講座参加費の徴収)を求めることにより、自主財源の確保を図り、運営協議会がより自立した運営を可能となるようにする。				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 運営協議会の自主性を尊重しながら、IT講習会など時代の変化に合った学級講座の開催や、地域団体のネットワーク化の促進などについて情報の提供や問題提起を行うと共に、講座参加費の徴収など、より自立した運営への改善について協議していく。 また、運営協議会委員の選出母体構成員が高齢化する等、既存団体からの選出委員だけでは活発な運営協議会活動は難しいため選出母体の拡大や、勤労者層・若年層の参加が可能な組織形態を目指すための協議をしていく必要がある。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 参加費を徴収しても参加したいと思われるような魅力的な講座を開催する必要があるため、運営協議会で活発な議論を行い講座内容を決めていく必要がある。 勤労者層・若年層の参加が可能な組織形態にするためには、日中行っていた会議を夜間に行ったり、選出母体を見直すなどの改革をする必要がある。					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由 平成15年度から井草、西荻、高井戸、方南・和泉の各運営協議会について、センター等の管理受託事業を民間企業へ委託することにより事務局の人件費等も補助対象となったため、補助金額は増加する。 ただし、補助金の額は増加したものの管理受託事業を民間企業とすることにより、事業全体の総額は大幅減となっている。					

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区政協力委託				整理番号	91		枝番号	
所属部課名		区民生活部地域課		コード	050501	連絡先電話番号	3763		昨年度整理番号	
係名		地域係		上位施策名				No		
予算事業名		町会・自治会活動支援		コード	11450	地域活動の推進				
事務事業の概要	事業開始年度		○ 昭和 ● 平成		12 年度		根拠法令等			
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業			
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1)			
	杉並区内の町会・自治会(162町会)、 杉並区町会連合会、杉並区地区町会連合会(17地区)						(2)			
							(3)			
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		区政協力委託(区掲示板へのポスター掲出、ちらし等の回覧、公園、街頭消火器等公共設備等の損壊通報等)を締結するを円滑、適正に行うため、杉並区町会連合会に対し事務処理と連絡調整を委託する。				活動指標名(式)				
						(1) 委託契約を結んだ町会・自治会数				
						(2)				
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		地域にかかわる地域の業務を、町会・自治会に委託することより、より活性化した地域活動の一助とし、良好な地域社会を目指す。				成果指標名(式)				
						(1) 区掲示板へのポスター掲出枚数(代)				
						(2)				
区分	単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値		目標値に対する14年度の達成率%	
				計画	実績		17年度	年度		
指標	活動指標(1)	町会	166	165	163	163	162	162	100.6	
	活動指標(2)					0				
	成果指標(1)	枚	29,872	25,560	25,560	18,855	18,855	18,855	100.0	
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費	千円	39,206	39,063	39,148	39,213	39,894	特記事項		
	(内)委託費	千円	39,206	39,063	39,148	39,213	39,894			
	職員数(正規 非常勤)	人	0.65 0.00	0.17 0.00	0.28 0.00	0.42 0.00	0.40 0.00			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	5,904	1,544	2,543	3,815			3,633
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0			0
	総事業費 + +	千円	45,110	40,607	41,691	43,028	43,527			
	単位あたりコスト ÷	円	271,747	246,103	255,773	263,975	268,685			
	財源	受益者負担分	千円							
		国・都等からの支出金	千円							
		特定財源計 +	千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	45,110	40,607	41,691	43,028	43,527			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	町会加入率は減少傾向にある。								
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)									
	今後の予測	アパート、マンション世帯の増加、多様な価値観の広がりの中、町会加入世帯の急激な増加は難しいと思われる。しかし、災害時の地域ボランティア活動や行政との連携など、町会・自治会の必要性はさらに重要となってくる。								

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	100.0	活動指標(2)の14年度達成率%		14年度予算執行率%	100.2
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)						
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	委託金の算出方法：14年度から世帯割については町会区域内全世帯数に応じて算出し、均等割については、現在の段階制から一律25,000円の同額とした。					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですが 貢献度 中(理由)	理由：区政協力委託については、低コストで地域全体の生活環境維持、区が行う各種事業への協力、区政情報の周知などが図られる。また、委託業務は各町会活動の活性化の一助となる。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由：良好な地域社会を実現することは区の使命であり、町会・自治会に対する支援の面からも、もっとも身近な行政である区が対処すべきである。				
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる() 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更	理由：				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由：受益者負担を伴う性質の事業ではない。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由：委託内容は区内全域であり、そのために区内の全町会と委託契約を結んでいる。				
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)	理由：町会に対する協力依頼は年々増えていること、区政協力委託契約は平成12年度から始まった委託契約で、委託業務についてようやく各町会に浸透したこと、かつ委託金の算定方法を14年度まで毎年見直したことから、委託内容の見直しや事業費の削減は慎重にすべき。				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どういうかたち) 区と町会・自治会は対等のパートナーであることを念頭におき、今後の区政協力委託の内容について、ともに考えていく。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由 委託金の算定方法は、1月1日現在において各町会・自治会区域内に住民登録をしている世帯数を基礎としている。区内の世帯数は年々増加しているため、委託料の予算も増加していくと予想される。					

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		用地取得（井草地域区民センター）				整理番号	93		枝番号	
所属部課名		区民生活部地域課		コード	050504	連絡先電話番号	3394-0462		昨年度整理番号	
係名		井草地域活動係			上位施策名				No	
予算事業名		地域集会施設等用地取得		コード	12770	地域活動の推進				
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 14 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 地方自治法第225条、第244条、第244条の2					
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 土地所有者				(2) 杉並区立地域区民センター及び区民集会所条例					
					(3) 杉並区立地域区民センター及び区民集会所条例施行規則					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 土地所有者より購入				活動指標名(式)					
				(1) 面積						
				(2)						
意図（対象をどのような状態にしたいのか） 区有地になったことにより、区の判断で利用できるようになった				成果指標名(式)						
				(1) (代)面積						
				(2)						
区分	単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値		目標値に対する14年度の達成率%	
				計画	実績		年度			
指標	活動指標(1)					1,061				
	活動指標(2)									
	成果指標(1)					1,061				
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費	千円				376,620		特記事項		
	（内）委託費	千円								
	職員数（正規 非常勤）	人				0.10 0.00				
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	0	0	0	908			0
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0			0
	総事業費 + +	千円	0	0	0	377,528	0			
	単位あたりコスト ÷	円				355,856				
	財源	受益者負担分	千円							
		国・都等からの支出金	千円							
		特定財源計 +	千円	0	0	0	0			0
差引：一般財源 -		千円	0	0	0	377,528	0			
受益者負担比率 ÷	%				0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化									
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)									
	今後の予測									

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	活動指標(2)の14年度達成率%	14年度予算執行率%
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)			
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 中(理由)	理由: 地域の子供たちの遊び場として継続利用することができるので、引き続きふれあいと交流の場として活用できる。また、区民センターまつりなどの使用も継続できる。	
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか	理由:	
	(3) 成果を向上させることができますか 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ	理由:	
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか	理由:	
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか	理由:	
	(6) コストを下げる余地はありますか	理由:	
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input checked="" type="radio"/> 統廃合		
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)		
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法		
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input checked="" type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由		